

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社Faber Company
【英訳名】	Faber Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 稲次 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5545 - 5230 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 安藤 弘哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5545 - 5230 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 安藤 弘哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	1,259,085	1,365,602	2,560,913
経常利益 (千円)	203,237	161,401	379,253
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	138,424	108,706	263,946
中間包括利益又は包括利益 (千円)	139,107	69,144	255,107
純資産額 (千円)	2,265,771	2,387,470	2,381,771
総資産額 (千円)	2,757,011	2,937,206	2,879,861
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.77	39.64	96.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	80.9	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,711	77,097	206,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,748	44,283	378,868
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	82,180	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,316,053	2,078,154	2,124,496

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、XINOBIX株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 子会社管理について

当中間連結会計期間において連結子会社化したXINOBIX株式会社は、当社グループの連結子会社となつてからの期間が短く、また、事業規模も小さいことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & Aについて

当社は、企業買収により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後事業環境の変化や競争状況等により対象会社の業績が買収時の想定を下回り、当初想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動影響などもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うデジタルマーケティング関連市場は、企業の旺盛な投資意欲を背景に、引き続き堅調な推移となりました。特に生成AIの利活用には注目が集まっており、人間とAIの共存共栄を図るためにも、人材の確保や育成、再教育（リスキリング）がますます重要になると考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化による顧客基盤の拡大等を通じ、堅調な業績にて推移しました。

(単位：千円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	1,259,085	1,365,602	106,516	8.5
売上総利益	862,895	938,269	75,373	8.7
販売費及び一般管理費	659,669	780,402	120,732	18.3
営業利益	203,226	157,867	45,359	22.3
経常利益	203,237	161,401	41,836	20.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	138,424	108,706	29,717	21.5

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

当社グループは、当中間連結会計期間より、従来の「ミエルカ事業」の単一セグメントから、「ミエルカ事業」、「ディストリビューション事業」の2区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、記載しておりません。

(ミエルカ事業)

ミエルカ事業は、豊富なサービスラインナップにより企業のデジタルマーケティング活動のワンストップソリューションを目指し、デジタルマーケティングの生産性を向上させる自動化ツールとして、企業のWebサイトへの流入最大化を支援する「ミエルカSEO」、AI検索時代のデジタルマーケティングを支援する「GEOミエルカ」、UI/UX改善によるコンバージョンの最大化を支援する「ミエルカヒートマップ」、Googleマップ等を用いた店舗集客を最大化する「ローカルミエルカ」、即戦力となるフリーランス又は副業のデジタルマーケティング人材を企業に提供する「ミエルカコネク」、特に高い専門性が求められる課題に対する支援を行うソリューションサービス等を提供しております。当中間連結会計期間では、生成AIに関連する機能面・サービス面の改善に加え、大手・中

堅企業への組織的な販売活動、既存顧客へのクロスセルに注力した結果、ミエルカ事業の売上高は1,360,170千円、営業利益は236,383千円となりました。

(ディストリビューション事業)

ディストリビューション事業は、当社がミエルカ事業を通じて培ってきたマーケティング力を基盤としながら、外部パートナーが有するバックオフィス系サービスの販売支援・流通を行う「DXミエルカ」を提供しております。

当中間連結会計期間では、採用費を中心とした先行投資を行い、今後の収益機会の創出に向けた体制構築を優先した結果、ディストリビューション事業の売上高は5,432千円となり、営業損失は78,515千円となりました。

(2)財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,458,324	2,502,261	43,936	1.8
固定資産	421,536	434,945	13,408	3.2
資産合計	2,879,861	2,937,206	57,345	2.0
流動負債	495,322	539,343	44,021	8.9
固定負債	2,767	10,392	7,625	275.5
負債合計	498,089	549,735	51,646	10.4
純資産合計	2,381,771	2,387,470	5,698	0.2

- ・流動資産は、現金及び預金の減少46,342千円、売掛金の増加43,630千円等により合計43,936千円増加。
- ・固定資産は、のれんの増加51,097千円、繰延税金資産の増加23,765千円、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の減少65,810千円等により合計13,408千円増加。
- ・流動負債は、未払金の増加48,654千円、前受金の増加18,904千円、未払法人税等の減少19,883千円等により合計44,021千円増加。
- ・固定負債は、長期借入金の増加7,625千円により合計7,625千円増加。
- ・純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少43,044千円、利益剰余金の増加26,506千円、非支配株主持分の増加12,221千円等により合計5,698千円増加。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,711	77,097	25,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,748	44,283	41,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	82,180	82,180

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ46,342千円減少し、2,078,154千円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは77,097千円の増加（前年同期は102,711千円の増加）となりました。この増加は主に、仕入債務の増加1,497千円（前年同期は6,895千円の増加）、および税金等調整前中間純利益161,401千円（前年同期は203,237千円）の計上等の増加に対し、売上債権の増加7,427千円（前年同期は21,560千円の増加）、法人税等の支払額76,207千円（前年同期は28,167千円）等の減少によるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは44,283千円の減少（前年同期は85,748千円の減少）となりました。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出4,864千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,418千円等の減少によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは82,180千円の減少となりました。この減少は、配当金の支払額82,180千円の減少によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,769千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	3,000,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社さくらキャピタル	東京都港区虎ノ門4丁目1番1号	1,251,500	45.57
古澤 暢央	東京都港区	196,000	7.14
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	175,000	6.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	162,470	5.92
稲次 正樹	東京都中央区	86,600	3.15
副島 啓一	東京都品川区	64,200	2.34
櫻木 勝貴	東京都新宿区	44,000	1.60
株式会社E P A R K	東京都港区芝浦4丁目16番25号	41,500	1.51
山田 明裕	東京都港区	34,500	1.26
外池 榮一郎	東京都千代田区	34,000	1.24
計	-	2,089,770	76.09

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式253,500株があります。

3. 株式会社さくらキャピタルは、代表取締役 古澤暢央の資産管理会社であります。

4. 2026年3月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更保有報告書を含む。)において、光通信株式会社及びその共同保有者が、2026年3月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。しかしながら、当社としては、2026年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、当該変更報告書による2026年3月5日現在の株式所有状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	195,000	6.50
株式会社アイビー	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	14,500	0.48
株式会社E P A R K	東京都港区芝浦4丁目16番25号	23,300	0.78
計	-	232,800	7.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 253,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,744,800	27,448	「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	27,448	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Faber Company	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	253,500	-	253,500	8.45
計	-	253,500	-	253,500	8.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,496	2,078,154
売掛金	250,095	293,726
その他	83,807	130,467
貸倒引当金	76	88
流動資産合計	2,458,324	2,502,261
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,623	7,658
有形固定資産合計	3,623	7,658
無形固定資産		
ソフトウェア	322	414
のれん	64,314	115,411
無形固定資産合計	64,636	115,825
投資その他の資産		
投資有価証券	301,082	235,272
繰延税金資産	11,468	35,234
その他	41,779	40,953
貸倒引当金	1,053	-
投資その他の資産合計	353,276	311,460
固定資産合計	421,536	434,945
資産合計	2,879,861	2,937,206
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,316	64,813
未払金	84,570	133,225
未払法人税等	76,300	56,417
前受金	147,524	166,429
その他	123,609	118,457
流動負債合計	495,322	539,343
固定負債		
長期借入金	-	7,625
繰延税金負債	2,767	2,767
固定負債合計	2,767	10,392
負債合計	498,089	549,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	248,828	254,100
利益剰余金	2,088,541	2,115,048
自己株式	50,388	49,128
株主資本合計	2,386,981	2,420,020
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,189	5,671
その他有価証券評価差額金	7,399	50,444
その他の包括利益累計額合計	5,209	44,772
非支配株主持分	-	12,221
純資産合計	2,381,771	2,387,470
負債純資産合計	2,879,861	2,937,206

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,259,085	1,365,602
売上原価	396,190	427,333
売上総利益	862,895	938,269
販売費及び一般管理費	659,669	780,402
営業利益	203,226	157,867
営業外収益		
受取利息	63	823
受取配当金	-	2,947
その他	112	141
営業外収益合計	176	3,912
営業外費用		
為替差損	164	377
営業外費用合計	164	377
経常利益	203,237	161,401
税金等調整前中間純利益	203,237	161,401
法人税、住民税及び事業税	64,813	52,694
法人税等合計	64,813	52,694
中間純利益	138,424	108,706
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	138,424	108,706

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	138,424	108,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	43,044
為替換算調整勘定	682	3,481
その他の包括利益合計	682	39,562
中間包括利益	139,107	69,144
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139,107	69,144
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	203,237	161,401
減価償却費	1,140	1,984
のれん償却額	1,461	4,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	1,099
賞与引当金の増減額(は減少)	4,650	-
受取利息及び受取配当金	63	3,770
売上債権の増減額(は増加)	21,560	7,427
仕入債務の増減額(は減少)	6,895	1,497
その他	64,976	7,436
小計	130,814	149,533
利息及び配当金の受取額	63	3,770
法人税等の支払額	28,167	76,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,711	77,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	585	4,864
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
敷金の差入による支出	1,925	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	58,237	38,418
非連結子会社出資金の払込による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,748	44,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	82,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	82,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	3,024
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,544	46,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,508	2,124,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,316,053	2,078,154

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、XINOBIX株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	221,128千円	279,931千円
販売促進費	94,270	125,492
業務委託費	73,501	73,016

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,316,053千円	2,078,154千円
現金及び現金同等物	2,316,053	2,078,154

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月16日 取締役会	普通株式	82,200	30.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書計上額 (注)
	ミエルカ事業	ディストリ ビューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,170	5,432	1,365,602	-	1,365,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,360,170	5,432	1,365,602	-	1,365,602
セグメント利益又は損失()	236,383	78,515	157,867	-	157,867

(注)セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より「ディストリビューション事業」の重要性が増したことから、従来の「ミエルカ事業」の単一セグメントから、「ミエルカ事業」、「ディストリビューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「ミエルカ事業」セグメントにおいて、株式の取得により、XINOBIX株式会社を連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計年度においては、55,482千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 XINOBIX株式会社

事業の内容 コンテンツマーケティング支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタルマーケティングを通じた企業の目標達成、事業成長、ビジネス変革の支援を目的として、「ミエルカSEO」等、デジタルマーケティングの生産性を向上させる自動化ツール群、及びデジタルマーケティングに関する多様で複雑な課題を解決するリソース群(人材・コンサルティング)の提供を行っております。

当社とXINOBIX株式会社は、従来よりコンテンツ制作業務において継続的な取引関係にあり、XINOBIX株式会社の持つ専門性および制作体制について高い評価を行ってまいりました。今般、XINOBIX株式会社をグループに迎えることで、外注コストの内製化による収益性の向上に加え、当社のデジタルマーケティングの知見とXINOBIX株式会社の制作力をより強固に融合させ、サービス付加価値のさらなる向上を期待できることから、株式を取得し、連結子会社化することにいたしました。

(3) 企業結合日

2026年3月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	84,000千円
取得原価		84,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

55,482千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年にわたる均等償却

(収益認識関係)

中間連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ミエルカ事業」、「ディストリビューション事業」の2区分に変更しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

サービスの名称	売上高
デジタルマーケティング自動化ツール(注1)	703,903
デジタルマーケティングリソース	552,867
その他	2,314
顧客との契約から生じる収益	1,259,085
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,259,085

(注)1. 継続的な収益獲得を前提とした契約

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	ミエルカ事業	ディストリビューション事業	合計
デジタルマーケティング自動化ツール(注1)	749,829	-	749,829
デジタルマーケティングリソース	610,340	-	610,340
その他	-	5,432	5,432
顧客との契約から生じる収益	1,360,170	5,432	1,365,602
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,360,170	5,432	1,365,602

(注)1. 継続的な収益獲得を前提とした契約

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	50円77銭	39円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	138,424	108,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	138,424	108,706
普通株式の期中平均株式数(株)	2,726,519	2,742,036

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

株式会社Faber Company
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Faber Companyの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Faber Company及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。